

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	3 農林業の付加価値を高める	施策名	① 安定した水田農業基盤の確立
------	----------------------------------	----------------	----------------	-----	-----------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆本市農業人材の充実を図るため、認定農業者など中核的な地域農業の担い手の育成に取り組んでいる。 ◆効率的で安定的な農業経営を実現するため、土地基盤の整備を推進している。 ◆米の産地としての評価を上げ、産地間競争を勝ち残れるよう、消費者・実需者ニーズに対応した「売れる米作り」を推進している。	◆新規就農者数や施策指標でもある「認定農業者数」などについて、目標を下回っている。 ⇒H24年末の状況としては、新規就農者の確保や担い手への利用集積促進、高品質な米・麦・大豆の生産を向上させるなどの取組を強化するとともに、市単独補助事業において認定農業者への支援を明確にすることにより、現在の認定農業者数は維持できると見込む。	90.4%	認定農業者数	経営体	/	690	700	710	720	730	90.4%
					680	688	696	677	660	640	87.7%
課題	◆本市農業の持続性を高めるため、長期的に農業経営を継続できる担い手の確保が課題となっている。 ◆ほ場整備推進については、農業を取り巻く環境や、負担面から整備事業への気運が低下していること、また、農道舗装やかんがい排水施設の整備にあたっては限られた財源の中、補助支援事業などへの要望が多い中での整備推進が課題となっている。 ◆「売れる米作り」の推進については、特別栽培米など付加価値の高い米や低価格米など、消費者ニーズに応じた米作りを更に推進する必要がある。				/						
					/						
			市民意識調査(重要度・満足度)								
						H20	H21	H22	H23		
						重要度	66.4	64.0	68.8	70.6	%
						満足度	18.4	16.9	15.2	21.7	%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
〔生産力の向上〕 農業担い手の育成		→	◆農業従事者の高齢化や農産物価格の低迷等による農業後継者の減少により、担い手不足が深刻な状況にある。 ⇒H24に向け、中核的な担い手である認定農業者の育成はもとより、集落営農の組織化など、地域の実情に応じた担い手確保策を継続することにより、現在と同程度の担い手を確保できる見通し。 ◆農業担い手への利用集積については、市農業公社による農地流動化が図られ、効率的かつ安定的な農業経営が促進されつつある。 ⇒H24に向け、引き続き「農地利用集積円滑化事業」を推進することにより、規模拡大を希望する認定農業者等への農地貸付が増加し、さらなる利用集積が図られる見通し。	◆本市農業の持続性を高めるため、長期的に農業経営を継続できる担い手の確保・育成を図ることが必要である。
〔生産力の向上〕 土地基盤の整備		→	◆効率的で安定的な農業経営の向上を図るため、県営によるほ場整備を針ヶ谷・城山地区などで実施し、生産性の高い土地利用型農業を拡充している。また、地域からの要望のある農道舗装整備やかんがい排水施設の整備についても重要性・優先性に基づき整備を進めている。 ⇒H24に向け、引き続き農地等の生産力の向上に資するため、整備事業の見直しを図りながら事業を進め、一定の整備が図られる見通し。	◆ほ場整備の推進については、農業を取り巻く状況や負担面からほ場整備事業への気運が低下し推進活動が年々難しくなっている。また、農道舗装やかんがい排水施設の整備については、各地区の要望が多いことから、地区の実情や施設の重要性・優先性に基づき整備を図る必要がある。
〔農産物ブランド化の推進〕 「売れる米作り」の推進		→	◆消費者・実需者ニーズに対応した米作りとして、国の農業者戸別所得補償制度を有効に活用しながら、産地間競争に打ち勝てる米作りを進めている。 ⇒H24に向け、「農業の持続性の向上」「食料の自給力の向上」を図れるよう効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指し、需要に応じた米の計画的生産や産地作りに取り組むとともに、北部地区カントリーエレベーターを活用することにより、「売れる米作り」の推進が図られる見通し。	◆特別栽培米など付加価値の高い米や低価格米など、消費者ニーズに応じた米作りを更に推進する必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針	
						H20	H21	H22	H23	H24				
						実績	実績	実績	実績					
1	水田農業構造改革事業交付金	米の需給調整を実施し、対象作物を販売する農業者	H16	需給調整参加率	%	100	100	100	100	100	A	継続	農地の面的集積と作付の減少している麦、大豆の生産振興、不作付地の解消を図るため、交付金メニューの見直しを実施した。今後も引き続き、需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全とともに、水田等を最大限に利用した食料自給力、自給率の維持・向上を図るため、国の農業者戸別所得補償制度を有効に活用しながら、本市の地域性に対応した「担い手の育成・確保」、「売れる米づくりの推進」等を行っていく。	
				集積率	%	70	73	72	72	50				50
2	担い手育成支援事業	中核的な地域農業の担い手	H5	認定農業者数	人	690	700	710	720	730	A	継続	担い手の有無や耕作放棄の状況など地域の実態を踏まえた上で、認定農業者の確保はもとより集落営農の組織化や地域農業に調和できる企業の参入促進など、県やJA、農業公社と連携を図り、実態に応じた担い手づくりを効果的に行っていく。	
						688	696	677	660					
3	担い手育成総合支援事業補助金	宇都宮市担い手育成総合支援協議会	H17	認定農業者数	人	690	700	710	720	730	A	継続	農業再生協議会（JA、市、農業公社、県等の関係機関・農業者団体等で構成）の担い手支援活動に対する助成を通じて、認定農業者の経営改善や集落営農の組織化など、地域の実情に応じた担い手の育成・確保を図っていく。	
						688	696	677	660					
4	農業公社運営費補助金	財団法人宇都宮市農業公社	H20	農地流動化の仲介斡旋数	回	510	510	510	510	510	A	継続	農業公社に対する運営費の一部の助成を通じて、農地流動化の推進はもとより、地域における担い手づくりに係る機能の強化を促進していく。	
						581	499	587	704					
5	原材料支給	土地改良区及び農業従事者	H45	原材料支給件数	件	35	35	35	35	35	A	継続	材料支給を行うことにより、農道や水路の機能回復や維持管理の省力化が図られ、農作業の効率化や安全な農作業環境の確保など、水田利用の安定化に有効であるため、事業を継続していく。	
						42	41	38	33					
6	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	国営水利施設を維持管理する土地改良区連合等	H12	整備箇所数	箇所	4	4	4	4	4	A	継続	国営土地改良事業により造成した水利施設が地域において洪水防止や防火用水等多面的な機能を発揮し、また、農業用水として安定した機能を維持していくため、引き続き支援を行っていく。	
						4	11	13	15					
7	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	土地改良区	S52	実施箇所	箇所	27	32	31	26	26	A	継続	老朽化の進む堰や用排水路等の大規模土地改良施設について、計画的な整備補修を実施し機能低下防止や機能回復を図るため、引き続き支援を行っていく。	
						27	27	25	26					
8	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	鬼怒中央土地改良区連合	H12	適切な負担	千円	174	174	174	174	174	A	継続	国営土地改良事業により造成した水利施設や県営付帯施設について、これら施設を管理する鬼怒中央土地改良区連合の管理体制の整備や強化を図るため、継続して支援を行っていく。	
						174	174	174	176					
9	農道舗装工事	土地改良区の農道	S58	舗装地区数	箇所	30	30	30	30	30	A	継続	農作物の荷傷みや砂塵被害防止、営農コストの削減、農作業の効率化及び安全確保の観点や、地元からの強い要望もあるなど重要な事業であることから、計画的に舗装していく。	
						37	41	33	33					
10	土地利用型農業生産施設等整備事業補助金	宇都宮農業協同組合、営農集団等	H2	機械導入台数	台	11	10	10	10	10	A	継続	経営規模を積極的に拡大する農業者や効率的・安定的な土地利用型農業経営者の育成のため、大規模乾燥調製施設等を核とした大型収穫機械等の共同利用化の促進を図ることにより、設備投資の低減による生産コストの削減、農作業受委託の推進、営農集団の育成を図り、効率的な営農環境の整備を促進していく。また、水稻直播栽培及び特別栽培米の生産に要する機械の導入を促進することで、農業経営の効率化及び環境保全型農業の振興を図っていく。	
				大規模共同乾燥調製貯蔵施設	施設	4	4	8	5	0				0
						0	0	0	1	1				
						0	0	0	1	1				
11	新規就農者支援事業	新規就農者、農業士、農業関連団体	H12	「新規就農者との集い」出席者数	人	80	90	90	90	90	B	継続	関係機関が連携した新規就農支援ネットワークにより就農しやすい環境を整えとともに、新規就農者貸付金や就農者に対する研修会の実施、農業士や先輩農家、関係機関等が一同に会する祝賀会を開催し、地域の核となる農業者や支援関係団体との人脈を広げる機会を提供することで、円滑な農業への定着を促進していく。	
						87	83	83	83					
12	土地改良事業推進補助金	面整備実施中の土地改良区	S61	実施地区数	地区	1	1	1	1	1	B	継続	ほ場整備事業実施地区において、面工事を推進するにあたり、事業以外に必要な工事及び推進のための会議等、円滑な事業推進を図るため必要な事業であることから継続していく。	
						1	0	1	2					
13	農業経営高度化支援調査・調整事業補助金	経営体（担い手）育成基盤整備事業実施地区の土地改良区	H9	事業実施地区数	地区数	4	1	2	2	2	B	継続	経営体育成基盤整備事業実施地区において、農地の利用集積を促進するため、引き続き土地利用調整活動・農家の意向調査実施の支援を行っていく。	
						4	1	2	2					
14	県営経営体育成基盤整備事業負担金	栃木県（県営負担金）		整備面積	ha.	7,194	211	211	236	236	B	継続	県営経営体育成基盤整備事業の地元負担金であり、生産性の高い大規模ほ場を整備するため、継続していく。	
						7,194	211	211	211					
				単年度整備面積	ha.	5	0	26	26	26				
						5	0	26	26					

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
15	県営土地改良事業調査計画負担金	栃木県		実施地区数	地区	1	1	1	1	1	B	継続	ほ場整備事業の採択を予定している地区について、円滑に事業着手に向けた、適切な計画を策定するため事前調査について支援していく。
						1	1	3	4				
16	かんがい排水事業	土地改良区、水利組合等	H5	実施件数	件	3	4	3	3	3	B	縮小	ほ場整備実施地区外からの雨水等の流入による溢水を防止するため、福岡町地内で事業を実施しているが、同地区の事業が終了し次第、縮小する。
						3	3	1	2				
17	市単独土地改良事業補助金	土地改良区、水利組合等	S41	実施件数	件	16	16	16	16	16	B	継続	農業経営基盤の安定確保のため、引き続き小規模な土地改良施設の整備に対する支援を行っていくとともに、今後の事業展開についても整理・検討していく。
						33	21	19	67				
18	国営鬼怒中央地区負担金	栃木県	H8	適切な償還	千円	216,237	216,237	216,237	216,237	216,237	B	継続	岡本頭首工等の建設負担金であり、農業用水の安定した取水を確保するため継続していく。
						216,237	216,237	216,237	216,237				
19	米粉利用促進事業	市民	H22	利用人数	人	—	—	1,400	1,400	1,400	B	継続	食料自給率向上を図るため、米粉利用に関するPR活動を推進していく。
						—	—	1,148	917				
20	宇都宮市農村女性支援事業補助金	宇都宮市農村生活研究グループ協議会	H20	役員会・研修会の開催	回	20	20	20	20	—	C	廃止	担い手育成総合支援事業において、農村女性の起業活動に向けて研修会や講習会を実施しているため、平成23年度をもって廃止とする。
						48	45	42	45				
21	宇都宮市農村青少年支援事業補助金	宇都宮市農村青少年クラブ協議会	S37	役員会・研修会の開催	回	20	20	20	20	—	C	廃止	宇都宮市青少年クラブ協議会に対して補助金を交付し、若い農業後継者の農業経営者としての意識や技術の向上を支援してきたが、研修会等が会員を中心とした開催となっていたことや自主財源による事業運営が可能であるため、平成23年度をもって廃止とする。
						23	28	29	25				
22	宇都宮市農業機械士協議会補助金	農業機械士協議会 上河内農業機械士協議会 河内農業機械士協議会	S44	認定農業者数	人	690	700	710	720	—	C	廃止	本事業は、市町合併時の旧2町において実施されていた継承事業であり、本来農業者団体が主体となって進めるべき事業であることから、平成23年度をもって廃止する。
						688	696	677	660				
				講習会農業機械士安全	回	2	2	1	1	—			
						2	1	1	1				
23	農村女性支援事業	農業者	H20	研修会等の開催	回	3	3	3	3	—	C	廃止	担い手育成総合支援総合支援事業において、農村女性の起業活動に向けて研修会や講習会を実施しているため、平成23年度をもって廃止とする。
						2	3	2	3				
24	営農環境整備促進事業	中島町の水路	H20	調査回数	回	7	7	7	7	—	C	終了	調査地域における農業用水が農作物へ及ぼす影響については、一定の結果が得られたことから、平成23年度をもって終了とする。
						7	5	6	6				
25	適正施肥推進事業（水田農業）	宇都宮農業協同組合	H21	調査ほ場件数	件	—	2,178	100	100	—	C	廃止	事業実施主体である宇都宮農業協同組合がこれまで行ってきた土壌診断により市内の土壌分布の状態がある程度把握できており、個別の土壌診断についても、農業者にもある程度浸透したことから、平成23年度をもって廃止する。
						—	221	49	92				
26	宇都宮市水稲病害虫防除事業補助金（水田農業）	水稲病害虫防除事業推進協議会（上河内、河内地区）	S62	広域一斉防除面積	ha.	1,717	1,717	1,717	1,717	—	C	廃止	本事業は、市町合併時の旧2町において実施されていた継承事業であり、農業等は本来農業者が負担すべき経費であることに加え、当該事業により一定の効果があったと思われることから、平成23年度をもって廃止する。
						2,830	1,580	1,642	1,583				
再掲	農地・水・環境保全向上対策（共同活動）	農業者を中心に、地域住民や自治会など非農家の構成員（主体）の参加により組織された活動組織	H19	対象活動農地面積	ha	2,382	2,382	2,382	2,382	2,382	—	継続	農業資本、社会資本としての農地等の機能の維持・向上や農村環境の向上は重要であるため、支援方法及び支援内容について検討していく。
						2,382	2,382	2,382	2,382				